



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎敏明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務経理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052) 222-8202
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	502	△2.6	△134	-	△159	-	△97	-
29年3月期	515	△30.7	19	△62.2	21	△59.7	18	△68.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△1 96	-	△2.1	△2.1	△26.8
29年3月期	0 37	-	0.4	0.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,450	4,488	60.3	90 15
29年3月期	4,642	4,287	92.4	87 15

(参考) 自己資本 30年3月期 4,488百万円 29年3月期 4,287百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△63	△1,801	2,296	630
29年3月期	19	△0	△1	199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	-	-	0 00	0 00	0	-	0 00
30年3月期	-	-	-	0 00	0 00	0	-	0 00
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,500	796.4	330	-	300	-	250	-	5 02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	49,845,000株	29年3月期	49,243,000株
30年3月期	49,583株	29年3月期	46,064株
30年3月期	49,611,799株	29年3月期	49,198,068株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 役員の移動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当会計年度における我が国の経済状況は、企業業績および株価が好調で、雇用情勢は改善され所得環境が上向いており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、個人消費は将来不安に対する節約志向が定着しており、興行業界においては、消費者のニーズに応えられる新たな取り組みが必要となっております。

そのような中、当社は、平成29年10月には恒例となりました金山の日本特殊陶業市民会館における歌舞伎「錦秋名古屋顔見世」、11月には「八代亜紀スペシャルステージ」を上演し、本年4月開場に向けた年間の公演発表及び「柿茸落四月大歌舞伎」記者会見を行いました。

また、中日劇場への各種公演の販売協力を行いました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高5億2百万円(前年同期比2.6%減)となりました。利益面では、営業損失1億3千4百万円(前年同期は営業利益1千9百万円)、経常損失1億5千9百万円(前年同期は経常利益2千1百万円)、当期純損失は、周波数変更に伴う関連機器設置費用について電波法改正の促進措置を活用し当該費用が免除となったため、第3四半期累計期間において固定資産受贈益6千4百万円を計上したこと等により9千7百万円(前年同期は当期純利益1千8百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、10億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ15億2千1百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が19億2千6百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、63億9千1百万円となり、前事業年度末に比べ43億2千9百万円の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物が29億9千8百万円、機械及び装置が9億7千3百万円、工具、器具及び備品が2億円、土地が1億1千4百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、74億5千万円となり、前事業年度末に比べ28億8百万円の増加となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、8億1千1百万円となり、前事業年度末に比べ7億5千5百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が2億5千8百万円、未払金が2億1千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億円増加したことによるものであります。固定負債の残高は、21億5千万円となり、前事業年度末に比べ18億5千1百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が18億円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、29億6千1百万円となり、前事業年度末に比べ26億6百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、44億8千8百万円となり、前事業年度末に比べ2億1百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が9千7百万円減少したものの、資本金が1億5千万円、資本剰余金が1億5千万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ4億3千1百万円増加し、6億3千万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千3百万円の支出(前年同期は1千9百万円の収入)となりました。これは主に、未払又は未収消費税等の減少3億3千4百万円、前受金の増加2億5千8百万円、売上債権の増加5千7百万円、減価償却費3千9百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億1百万円の支出(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億5千6百万円、及び定期預金の払戻による収入23億5千7百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億9千6百万円の支出(前年同期は1百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円によるものであります。

(3) 今後の見通し

当社は、平成25年3月18日に公表しました「御園座事業再生計画」に基づき、平成29年3月30日付で積水ハウス株式会社より新劇場建築予定地の土地部分の区分所有権を取得いたしました。更に、平成29年12月26日付で建物・舞台設備等の劇場部分の区分所有権を取得し、平成30年1月から3月に舞台設備等の調整を行いました。なお、平成30年4月には予定どおり新劇場が開場し、4月1日より柿落し公演「柿茸落四月大歌舞伎」が行われました。

新劇場においては、公演・出演者等の検討を行い、これまで上演されなかった新たな演目を多く取り入れ、顧客の幅を広げる対策を行うとともに、劇場運営においてお客様から寄せられる様々なご意見に耳を傾け、より多くのお客様にご満足いただける劇場運営を目指してまいります。

尚、来年度に関しましては、新劇場取得に伴う各種経費が計上されることとなるため、売上45億円、営業利益3億3千万円、経常利益3億円、当期純利益2億5千万円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりませんが、当社は株主の皆様に対し、利益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

当社の基本方針に変更はありませんが、次期の配当につきましては、今後の業績見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

2. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556,359	630,338
受取手形	1,064	-
売掛金	2,579	61,337
貯蔵品	620	1,928
前渡金	10,248	13,174
前払費用	705	6,536
未収消費税等	111	334,601
その他	10,293	12,455
貸倒引当金	△1,477	△997
流動資産合計	2,580,505	1,059,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,749	3,006,049
減価償却累計額	△7,439	△33,570
建物及び構築物（純額）	309	2,972,478
機械及び装置	-	981,101
減価償却累計額	-	△7,440
機械及び装置（純額）	-	973,661
工具、器具及び備品	-	203,757
減価償却累計額	-	△3,697
工具、器具及び備品（純額）	-	200,059
土地	2,010,112	2,124,656
リース資産	15,638	8,100
減価償却累計額	△15,638	△192
リース資産（純額）	-	7,907
有形固定資産合計	2,010,421	6,278,764
無形固定資産		
施設利用権	10	3
電話加入権	72	72
ソフトウェア	-	14,298
リース資産	-	45,783
無形固定資産合計	83	60,157
投資その他の資産		
投資有価証券	42,068	42,330
その他	9,520	10,179
投資その他の資産合計	51,589	52,509
固定資産合計	2,062,094	6,391,431
資産合計	4,642,600	7,450,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27	-
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	-	8,167
未払金	23,322	242,908
未払費用	2,644	2,138
未払法人税等	9,619	9,696
前受金	17,460	275,519
預り金	2,373	69,366
その他	637	3,316
流動負債合計	56,084	811,112
固定負債		
長期借入金	-	1,800,000
リース債務	-	50,127
繰延税金負債	275,821	277,082
退職給付引当金	23,211	23,560
固定負債合計	299,032	2,150,770
負債合計	355,116	2,961,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,437	2,271,937
資本剰余金		
資本準備金	1,987,099	2,137,599
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,987,121	2,137,621
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	629,082	627,906
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	△886,463	△982,571
利益剰余金合計	205,119	107,834
自己株式	△36,444	△38,895
株主資本合計	4,277,234	4,478,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,248	10,425
評価・換算差額等合計	10,248	10,425
純資産合計	4,287,483	4,488,923
負債純資産合計	4,642,600	7,450,806

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	515,980	502,316
売上原価	392,214	383,116
売上総利益	123,765	119,199
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,259	17,680
給料及び手当	13,769	12,752
退職給付費用	1,049	1,036
減価償却費	471	39,072
租税公課	731	11,923
広告宣伝費	1,772	39,629
支払手数料	32,847	56,258
その他	37,296	75,672
販売費及び一般管理費合計	104,199	254,026
営業利益又は営業損失 (△)	19,566	△134,826
営業外収益		
受取利息	528	169
受取配当金	1,296	1,300
貸倒引当金戻入額	460	160
受取手数料	-	1,100
その他	154	1,266
営業外収益合計	2,439	3,997
営業外費用		
支払利息	3	6,076
株式交付費	-	2,379
支払手数料	2	20,300
その他	2	72
営業外費用合計	8	28,828
経常利益又は経常損失 (△)	21,997	△159,657
特別利益		
固定資産受贈益	-	64,504
特別利益合計	-	64,504
特別損失		
投資有価証券評価損	48	-
特別損失合計	48	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	21,948	△95,152
法人税、住民税及び事業税	3,644	956
法人税等調整額	-	1,176
法人税等合計	3,644	2,132
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,304	△97,284

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	629,082	-	350,000
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△629,082		
固定資産圧縮積立金の積立							629,082	
税率変更による積立金の調整額								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△629,082	629,082	-
当期末残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	629,082	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△904,767	186,814	△35,624	4,259,749	6,985	6,985	4,266,735
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益	18,304	18,304		18,304			18,304
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△629,082		△629,082			△629,082
固定資産圧縮積立金の積立		629,082		629,082			629,082
税率変更による積立金の調整額							
自己株式の取得			△819	△819			△819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,262	3,262	3,262
当期変動額合計	18,304	18,304	△819	17,485	3,262	3,262	20,747
当期末残高	△886,463	205,119	△36,444	4,277,234	10,248	10,248	4,287,483

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	629,082	350,000
当期変動額								
新株の発行	150,500	150,500		150,500				
当期純利益								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						-		
固定資産圧縮積立金の積立							-	
税率変更による積立金の調整額							△1,176	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	150,500	150,500	-	150,500	-	-	△1,176	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	-	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△886,463	205,119	△36,444	4,277,234	10,248	10,248	4,287,483
当期変動額							
新株の発行				301,000			301,000
当期純利益	△97,284	△97,284		△97,284			△97,284
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
税率変更による積立金の調整額	1,176						
自己株式の取得			△2,451	△2,451			△2,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					176	176	176
当期変動額合計	△96,108	△97,284	△2,451	201,264	176	176	201,440
当期末残高	△982,571	107,834	△38,895	4,478,498	10,425	10,425	4,488,923

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,948	△95,152
減価償却費	471	39,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	△480
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	362	349
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,823	-
受取利息及び受取配当金	△1,824	△1,470
支払利息	3	6,076
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,275	△57,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25	△1,308
未収入金の増減額 (△は増加)	-	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	△27
株式交付費	-	2,379
前受金の増減額 (△は減少)	17,460	258,059
預り金の増減額 (△は減少)	-	66,992
未払金の増減額 (△は減少)	-	63,979
未払又は未収消費税等の増減額	△8,272	△334,490
その他	6,865	△3,044
小計	24,445	△57,212
利息及び配当金の受取額	2,066	1,475
利息の支払額	△3	△5,953
法人税等の支払額	△6,556	△1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,952	△63,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,985,599	2,357,275
有形固定資産の取得による支出	△1,985,659	△4,156,858
その他	△663	△2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	△1,801,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
第三者割当増資による収入	-	298,620
リース債務の返済による支出	△426	-
その他	△819	△2,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	2,296,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,981	431,254
現金及び現金同等物の期首残高	181,102	199,084
現金及び現金同等物の期末残高	199,084	630,338

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・ 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
(リース資産除く) 主な耐用年数
建物は、15年から50年
構築物は、15年
機械装置は、11年
工具、器具及び備品は、5年から15年
- (2) 無形固定資産 定額法
(リース資産除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理
株式交付費は、支払時に全額費用として処理しております。
- (2) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,556,359千円	630,338千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,357,275千円	-千円
現金及び現金同等物	199,084千円	630,338千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	87円15銭	90円15銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0円37銭	△1円96銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,287,483	4,488,293
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,287,483	4,488,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	49,196	49,795

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	18,304	△97,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	18,304	△97,284
期中平均株式数(千株)	49,198	49,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 役員の変動

①取締役の退任（平成30年6月27日付）

(ア) 取締役退任予定者

中野 智之（現 取締役副社長）

(イ) 退任の理由

任期満了による退任

②取締役の委嘱の変更（平成30年6月27日付）

氏名	新役職名	旧役職名
長谷川 栄胤	取締役劇場支配人兼御園座演劇図書館長	取締役副会長

以上